

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成26年9月26日
【事業年度】	第55期（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	北部製糖株式会社
【英訳名】	HOKUBUSEITO,CO;LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸本 本成
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市伊奈武瀬1丁目9番地9号
【電話番号】	(098)867-0501(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 上江洲 由実
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市伊奈武瀬1丁目9番地9号
【電話番号】	(098)867-0501(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 上江洲 由実
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月
売上高	千円	3,299,366	3,581,179	3,260,813	2,993,478	2,966,369
経常利益(損失)	"	61,012	84,104	233,229	28,038	40,925
当期純利益(損失)	"	82,007	163,479	10,384	15,563	32,303
包括利益	"	-	179,522	1,616	15,437	40,578
純資産額	"	2,078,504	2,212,276	2,164,910	2,105,593	2,146,171
総資産額	"	4,777,380	4,639,913	3,827,654	3,261,160	3,457,285
1株当たり純資産額	円	1,362.95	1,434.40	1,400.59	1,380.72	1,407.32
1株当たり当期純利益金額 (損失)	"	53.78	107.20	6.81	10.21	21.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	43.5	47.1	55.8	64.57	62.07
自己資本利益率	"	3.9	7.5	0.5	0.7	1.5
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	216,163	609,778	478,857	35,252	327,901
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	47,352	6,189	32,737	46,637	48,548
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	263,880	556,442	545,537	175,064	165,688
現金及び現金同等物の期末 残高	"	630,762	677,908	643,965	480,286	366,621
従業員数	人	48	45	48	35	36
[外、平均臨時雇用者数]	["]	[44]	[43]	[42]	[37]	[39]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高	千円	3,222,467	3,364,004	3,147,397	2,993,478	2,966,369
経常利益(損失)	"	193,796	98,725	50,284	45,173	34,337
当期純利益(損失)	"	91,591	52,666	32,388	24,662	27,243
資本金	"	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
発行済株式総数	千株	1,525	1,525	1,525	1,525	1,525
純資産額	千円	1,821,572	1,819,711	1,790,165	1,750,753	1,786,271
総資産額	"	4,192,627	4,087,338	3,237,588	2,897,745	3,084,128
1株当たり純資産額	円	1,194.47	1,193.25	1,173.88	1,148.03	1,171.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	"	30 (-)	30 (-)	30 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (損失)	"	60.06	34.54	21.24	16.17	17.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	43.5	44.5	55.3	60.4	57.9
自己資本利益率	"	5.0	2.9	1.8	1.4	1.5
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	50.0	86.9	141.2	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	25 [11]	25 [12]	24 [13]	23 [10]	25 [10]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

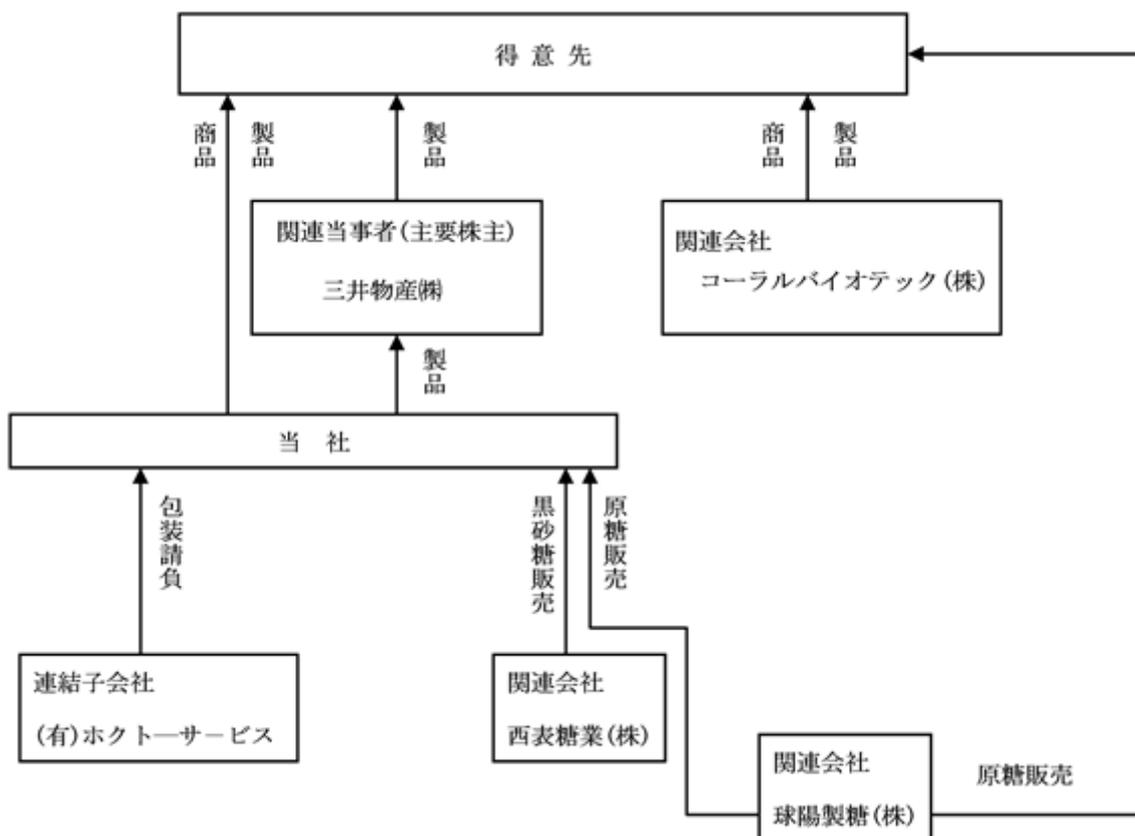
年月	事項
昭和34年7月	北部製糖株式会社創立
昭和34年12月	琉球政府より工場新設認可(500トン工場・今帰仁)
昭和35年11月	第一期操業開始
昭和35年12月	運天港棧橋・当社独自で完成せしめる
昭和36年9月	今帰仁工場増設(1000トン工場)
昭和42年1月	羽地工場完成・世界でハワイについて二番目のディフュージョン方式の工場(2900トン工場)
昭和45年8月	糖業審議会・今帰仁工場の設備変更承認
昭和46年8月	今帰仁工場・沖縄初の精製糖工場へ転換・溶糖開始
昭和49年9月	養鰻業に着手
昭和52年11月	省エネ対策として自家発電を廃止し買電設備と低圧ボイラーに転換(今帰仁工場)
昭和58年8月	結晶缶自動煎糖システム(ホームック)を設置(今帰仁工場)
昭和59年10月	糖液濾過機一次二次をオートフィルターに転換(今帰仁工場)
昭和60年1月	糖蜜から蔗糖分を回収(クロマト分離方式)脱糖プラント完成(羽地工場)
昭和62年1月	工場集中自動化装置(センタム)設置(今帰仁工場)
平成5年6月	養鰻事業より撤退
平成10年9月	原料糖部門を球陽製糖へ営業譲渡
平成13年4月	グラニュー糖及び上白糖を(株)ケイ・エス(現三井製糖株式会社)に委託生産
平成15年4月	三温糖外色物糖を(株)ケイ・エス(現三井製糖株式会社)へ委託生産する事により精製糖の全面委託生産
”	今帰仁工場は特殊加工糖及びRS製造
平成19年12月	加工糖の製造についてISO22000:2005を認証取得

3 【事業の内容】

1. 当社グループは、当社(北部製糖株式会社)の子会社1社及び、関連会社3社で構成されており、食品事業の製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 務等(名)	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借
有限会社ホクト サービス	沖縄県 今帰仁村	3,000	食品事業 (当社の包装外請 負)	100	2	無	有	無

(注) 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 務等(名)	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借
西表糖業株式会社	沖縄県 浦添市	45,750	食品事業 (含蜜糖製造)	30	1	無	有	有
球陽製糖株式会社	沖縄県 うるま市	250,000	食品事業	50	4	無	有	無

(注) 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	36 [39]
計	36 [39]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 当社グループは、単一セグメントであるため、従業員数は全社共通として記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
25(10)	42.49	10.98	4,411,969

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当グループでは、提出会社においては全沖縄製糖労働組合北部製糖支部として連合沖縄に加盟しており、平成26年6月30日現在における組合数は17名であります。また、連結子会社の(有)ホクトサービスは北部地区労働組合協議会に加盟しており、平成26年6月30日現在における組合数は8名であります。

なお、労使関係は安定しており特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループにおいて砂糖の精製糖販売量については、県内販売強化策に努めましたが、前連結会計年度は9,750屯でありましたところ、当連結会計年度は0.5%減の9,696屯となりました。

砂糖の特殊加工糖は県外の販売強化策に努めましたが、前連結会計年度は2,217屯でありましたところ、当連結会計年度は2.7%減の2,154屯となりました。

砂糖の原糖販売は前連結会計年度は2,978屯でありましたが、当連結会計年度は0.1%増の2,983屯となりました。黒糖販売については、前連結会計年度は853屯でありましたが、当連結会計年度は10.0%減の767屯となりました。

砂糖全体の販売では、前連結会計年度は15,798屯でありましたが、当連結会計年度は1.2%減の15,602屯となりました。

当グループの提出会社は、積極的な経営活動を展開するとともに、諸経費の削減、合理化・省力化などに取り組み、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいりましたことや県内の当社関係原料糖メーカーの増産等により、黒字回復となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,966,369千円（前年同期比0.9%減）、営業利益27,923千円（前年同期は営業損失54,405千円）、経常利益40,925千円（前年同期は経常損失28,038千円）、当期純利益32,303千円（前年同期は当期純損失15,563千円）となりました。

なお、当社グループの事業は食品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は固定資産の売却、短期借入金の増加等による資金収入はあったものの、棚卸資産の増加等の支出により、当連結会計年度末には、366,621千円（前年同期比113,664千円減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は327,901千円（前年同期は35,252千円の支出）であります。これは主に棚卸資産の増加等による支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は48,548千円（前年同期は46,637千円の収入）であります。これは主に有形固定資産の土地売却による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は165,688千円（前年同期は175,064千円の支出）であります。これは主に短期借入金の増加等による収入であります。

2【生産,受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	当連結会計年度 自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日	前年同期比(%)
食品事業	2,900,490千円	98.4
合計	2,900,490千円	98.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループは単一セグメントであり、同一セグメントに属する食品製造・販売のため、セグメントの名称は食品事業として記載しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	当連結会計年度 自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日	前年同期比(%)
食品事業	896,593千円	339.6
合計	896,593千円	339.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結会社...以下同じ)は原則として見込生産であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	当連結会計年度 自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日	前年同期比(%)
食品事業	2,966,369千円	99.1
合計	2,966,369千円	99.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日		当連結会計年度 自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	2,214,513	92.0	2,241,114	75.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識について

当社グループは、原料の安定した数量の確保が課題であります。
販売面では精製糖の本土製品の売り込み攻勢による販売激化等の問題があります。
また、黒糖においては、サトウキビ原料の安定した数量の確保及びサトウキビの優良品種・肥培管理の適正化を農家へ啓発したいと考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

砂糖を取り巻く環境は、WTO（世界貿易機関）、FTA（自由貿易協定）及びEPA（経済連携協定）更にTPP（環太平洋経済協定）の交渉の進展等及び砂糖消費量の減少、本土製品の売り込み攻勢等があり、年々厳しさが増しております。
黒糖においては、サトウキビの優良品種・肥培管理の適正化新商品開発、製造コストの低減化及び販売の強化が課題と考えております。

(3) 対処方針および具体的取り組み状況等について

当社グループとしては、原料の安定的確保を最優先に、製造コストの低減を図るとともに、本土製品の売り込み攻勢に対応出来る販売コストの構築を行い、又、黒糖は新商品開発等を行いユーザーの求める付加価値のある製品をパン業界、菓子業界並びに量販店へ販売活動の強化を図っていきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

農産物自由化が高まる中、世界貿易機関（WTO）による農業農産物交渉や特定の国を対象としたFTA（自由貿易協定）及び経済連携協定（EPA）の交渉が行われています。さらにTPP（環太平洋経済協定）の交渉問題絡みで不透明な環境が続いております。

特にTPPの参加問題では日本の加入が有力になってきたこともあり、沖縄県内のサトウキビ生産農家の増産意欲減退現象が起きているのではないかと危惧されております。交渉によっては、農業政策の改革に大きな影響が出るものと思われ、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末（平成26年6月30日現在）時点において当社が判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末より196,125千円増加し、3,457,285千円となりました。その内訳として、流動資産については棚卸資産の増加等で、流動資産全体では前連結会計年度より283,103千円増加し、1,800,270千円となりました。

有形固定資産については、土地売却及び減価償却費等により、前連結会計年度より110,221千円減少し、898,598千円となりました。

投資その他の資産については、株式市況の活況による有価証券評価益の増加により、前連結会計年度より23,244千円増加し、758,416千円となりました。

当連結会計年度末の負債については、前連結会計年度末より155,547千円増加し、1,311,114千円となりました。

その内訳として、流動負債については、短期借入金の増加等で前連結会計年度末より199,534千円増加し、1,175,904千円となりました。

固定負債は、長期借入金及び役員退職慰労引当金の減少により、前連結会計年度末より43,987千円減少し、135,209千円となりました。

当連結会計年度末の純資産額は、2,146,171千円となり、前連結会計年度末に比べて40,578千円増加しました。これは当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、1業績等の概要における「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より27,108千円減少し、2,966,369千円となりました。売上原価は売上数量減少及び原料価格の低下により、前連結会計年度より115,971千円減少し、2,434,281千円となりました。

売上総利益は前連結会計年度より88,863千円増加し、532,088千円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により、前連結会計年度より6,535千円増加し、504,165千円となりました。

営業利益は、前連結会計年度（前連結会計年度は54,405千円の営業損失）より82,328千円増加し、27,923千円となりました。

営業外収益は、持分法投資利益の減少により、前連結会計年度より11,807千円減少し、35,562千円となりました。

営業外費用は、支払利息の増加により、前連結会計年度より1,556千円増加し、22,559千円となりました。

経常利益は、前連結会計年度（前連結会計年度は28,038千円の経常損失）より68,964千円増加し、40,925千円となりました。

特別利益は、前連結会計年度より864千円減少し、9,121千円となりました。

特別損失は、有価証券売却損を計上した前連結会計年度より9,118千円減少し、5千円となりました。

税金等調整前当期純利益は50,042千円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失27,175千円)となりました。

以上のことから、当期純損失は32,303千円(前連結会計年度は当期純損失15,563千円)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は生産設備及び設備の更新であり、設備投資額は17,497千円であります。
 又、提出会社における設備投資額は17,497千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)	
			土地		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
(名護市)			51,690	31,294	-	-	-	31,294	-
今帰仁事業所 (今帰仁村)	食品事業	精製糖 製造施設	99,449	90,303	280,521	124,196	15,315	510,336	15 (10)
本社 (浦添市)	食品事業	会社統括業務 賃貸施設	1,699	255,180	96,825	1,249	3,668	356,923	10 (0)
合計			152,839	376,778	377,346	125,445	18,984	898,554	25 (10)

注1．上記の金額は有形固定資産の平成26年6月末日の帳簿価格によっております。

注2．従業員の()は臨時従業員及び再雇用従業員で、外書きしています。

(2) 国内子会社

平成26年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)					
(有)ホクトー サービス	今帰仁村	食品事業	北部製糖㈱の 製品包装等下 請け	-	-	-	-	44	44	11 (29)

注1．上記の金額は有形固定資産の平成26年6月末日の帳簿価格によっております。

注2．従業員の()は臨時従業員及び再雇用従業員で、外書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,050,000
計	3,050,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月26日)	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,525,000	1,525,000	非上場及び非登録	単元株式数 100株
計	1,525,000	1,525,000	-	-

当社の発行済株式1,525,000株はその譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
昭和42年12月1日	244,000	1,525,000	122,000	762,500		

注：有償株主割当募集による増加であり、発行価格は122,000千円、資本組入額は122,000千円であります。

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年11月17日	0	1,525,000	382,500	380,000		

注：資本減少による減少であり、差益金は資本準備金へ組み入れています。

(6)【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	9	3	1	28	-	-	11,496	11,537	
所有株式数(単元)	416	1,384	1	7,211	-	-	3,648	12,660	259,000
所有株式数の割合(%)	3.28	10.93	0.00	56.95	-	-	28.81	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	200	13.11
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2	100	6.55
株式会社金秀本社	那覇市旭町112-1	88	5.80
仲田 晋	那覇市	76	5.03
株式会社琉球銀行	那覇市久茂地1-11-1	63	4.14
株式会社沖縄銀行	那覇市久茂地3-10-1	60	3.93
岸本 本成	那覇市	49	3.26
株式会社大東商事	浦添市西洲2-11-8	45	2.98
株式会社金城商事	浦添市西洲2-8-2	45	2.95
琉球海運株式会社	那覇市西1-24-11	38	2.49
計		766	50.28

注1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示。

注2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位切り捨てて表示。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,266,000	12,660	譲渡制限株式
単元未満株式	普通株式 259,000	-	譲渡制限株式
発行済株式総数	1,525,000	-	-
総株主の議決権	-	12,660	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する配当について、最重要政策のひとつとして認識しており、基本的には収益に応じた配当を実施すべきものと考えております。

一方、事業の健全性を維持するための内部留保を勘案しながら配当額を決定することも将来における株主の利益を確保する意味で重要と考えてまいりました。

当社の利益剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回としており、これら利益剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の業績は、経常利益34百万円、当期純利益27百万円を計上いたしましたが、今後今帰仁事業所での投資資金が相当程度必要と推測されることや今期の業績では十分な配当資金不足となりますので、平成26年9月22日開催の定時株主総会において、今期の配当を見送る事となりました。

4 【株価の推移】

当社の株式は金融商品取引所に上場されていない株式であり、店頭売買有価証券にも該当せず気配相場もないので株価は不明です。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役名誉会長		仲田 晋	昭和11年5月15日生	昭和43年1月 (株)プリマート入社 取締役総務部長 昭和48年1月 太平洋航空サービス(株) 専務取締役就任 昭和48年8月 北部製糖(株)監査役就任 昭和51年6月 " 取締役経理部長就任 昭和53年9月 " 常務取締役就任 昭和54年9月 " 専務取締役就任 平成3年9月 " 代表取締役社長就任 平成16年1月 球陽製糖(株) 代表取締役会長就任 平成16年9月 北部製糖(株) 代表取締役会長就任 平成17年9月 " 取締役会長就任 平成23年7月 球陽製糖(株) 取締役会長就任(現) 平成26年9月 北部製糖(株) 取締役名誉会長 就任(現)	注.3	76
取締役社長 (代表取締役)		岸本 本成	昭和22年9月11日生	昭和50年1月 北部製糖(株)入社 昭和58年9月 西表糖業(株) 常務取締役就任 昭和63年9月 北部製糖(株) 常勤監査役就任 平成6年9月 西表糖業(株) 代表取締役社長就任 平成15年9月 北部製糖(株) 取締役就任 平成19年9月 " 代表取締役社長就任(現) 平成21年9月 西表糖業(株) 取締役会長就任 平成22年9月 " 代表取締役社長就任 平成24年9月 " 取締役会長就任(現)	注.3	49
専務取締役	営業担当	又吉 一夫	昭和20年10月10日生	昭和39年4月 三井物産(株)那覇出張所入社 昭和53年5月 " 大阪支店食料部砂糖課勤務 昭和56年10月 " 那覇支店課長代理 昭和62年10月 " 那覇支店課長 平成4年10月 " 那覇支店長代理 平成9年9月 北部製糖(株) 取締役就任 平成11年9月 " 営業担当 取締役就任 平成13年9月 " 常務取締役就任 平成15年8月 (有)ホクトサービス 代表取締役社長就任(現) 平成16年7月 球陽製糖(株) 取締役就任(現) 平成17年9月 北部製糖(株) 専務取締役就任(現)	注.3	1
常務取締役	今帰仁事業所長	仲嶺 真夫	昭和25年6月5日生	昭和50年4月 北部製糖(株) 入社 平成6年10月 " 農務部農務課長 平成15年10月 " 開発部長 平成17年10月 " 管理部長 平成19年9月 " 取締役就任 平成24年8月 " 常務取締役就任(現)	注.3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	上江洲由実	昭和32年8月29日生	昭和57年4月 ㈱琉球銀行入行 平成12年6月 " 赤道支店長 平成14年6月 " 泡瀬支店長 平成17年6月 " 首里支店長 平成19年4月 " 本店営業部次長兼渉外課長 平成20年4月 沖縄経済同友会 事務局長 出向 平成23年6月 ㈱琉球銀行 営業統括部 公務担当部長 平成24年6月 ㈱琉球リース 常勤監査役就任 平成24年12月 北部製糖㈱ 総務部長 平成25年9月 " 取締役就任総務部長(現) 平成25年10月 球陽製糖㈱ 監査役就任(現)	注.3	0
取締役		池田 大紀	昭和40年2月11日生	平成1年4月 三井物産㈱ 入社 平成2年2月 " 本店糖質醱酵部 澱粉室 平成8年2月 " 本店糖質醱酵部 糖蜜アルコールグループ 平成9年3月 タイ国三井物産㈱食料部 平成11年1月 三井物産㈱ 本店糖質醱酵部 砂糖澱粉製品室 平成19年1月 " 本店糖質醱酵部糖化 フードサイエンス事業室 平成19年1月 日研化成㈱兼務出向 平成20年4月 三井物産㈱ 西日本食料部 第一営業室長 平成23年8月 " 本店糖質醱酵部 砂糖・塩製品室長(現) 平成23年9月 北部製糖㈱ 取締役就任(現)	注.3	
取締役		呉屋 守將	昭和23年9月19日生	昭和46年5月 北野建設㈱入社 昭和52年5月 沖縄県土木部八重山土木事務所 入所 昭和61年4月 金秀建設㈱(旧金秀鉄工㈱)入社 平成14年5月 ㈱金秀本社 代表取締役会長(現) 平成21年9月 北部製糖㈱ 取締役就任(現)	注.3	
取締役		金子 勇人	昭和33年7月9日生	昭和56年4月 台糖㈱入社(現 三井製糖㈱) 平成17年4月 三井製糖㈱ 関西支社付次長 (合併) 平成18年4月 " 関西支社付部長 平成19年4月 " 西部営業本部 関西営業部長 平成21年4月 " 執行役員東部営業本部 東部営業部長 平成22年4月 " 執行役員 東部営業本部長 平成25年4月 " 上席執行役員 シュガービジネス統轄本部長兼 ロジスティクス統轄部長(現) 平成26年9月 北部製糖㈱ 取締役就任(現)	注.3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮城 竹寅	昭和29年3月27日生	昭和54年4月 ㈱琉球銀行入行 平成7年6月 " 城間支店長 平成13年4月 " 営業統括部部长 平成16年6月 " 本店営業部長 平成18年6月 " 執行役員 人事部長 平成22年6月 " 執行役員 総合企画部長 平成23年6月 " 取締役就任総合企画部長 平成24年6月 " 常務取締役就任 平成24年9月 北部製糖㈱ 監査役就任(現) 平成26年6月 ㈱琉球銀行 代表取締役専務就任(現)	注.4	
監査役		仲田 龍男	昭和27年5月9日生	昭和52年4月 日本火災海上保険㈱入社 平成6年4月 オキコ㈱入社 平成6年9月 " マーケティング部長 平成6年9月 " 取締役就任 平成10年9月 " 常務取締役就任 平成16年9月 " 専務取締役就任 平成18年9月 " 代表取締役社長就任(現) 平成18年9月 北部製糖㈱ 監査役就任(現)	注.4	
計						136

- 注 1. 取締役池田大紀、取締役呉屋守將、取締役金子勇人は、社外取締役であります。
 2. 監査役宮城竹寅、監査役仲田龍男は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成25年9月24日開催定時株主総会の終結の時から2年間。
 4. 監査役の任期は、平成24年9月24日開催定時株主総会の終結の時から4年間。
 5. 取締役名誉会長仲田晋と監査役仲田龍男は兄弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

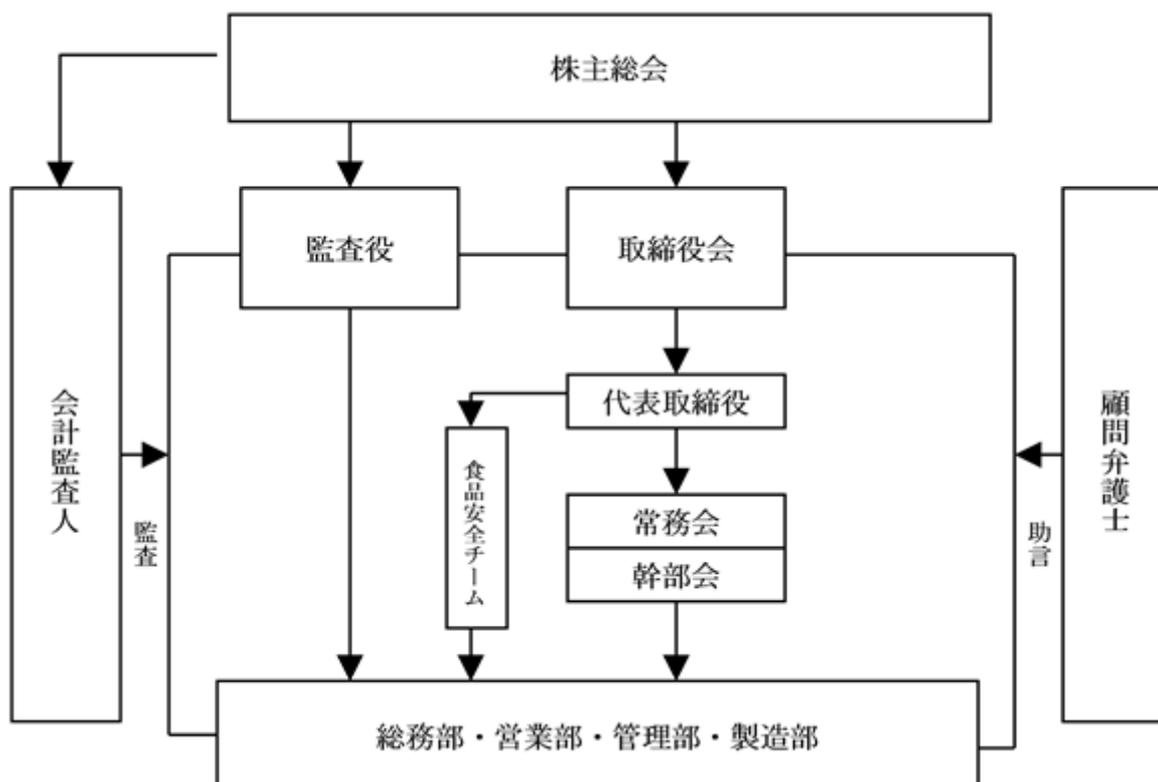
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正で透明な経営を行うことを大前提とし、企業の社会的責任と食品会社としての「食」の安全・安心に対する責任を常に意識した経営を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の説明

当社は監査役制度を採用し、次のとおりコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。当社の取締役は当事業年度末取締役8名で構成しています。取締役会は定例取締役会（4 / 半期毎）に加え必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要経営事項を決定しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

毎週1回、常勤役員も含めた各部の責任者（総務・営業・管理・製造）による経営幹部会を開催し、情報の迅速な伝達と共有をはかり、かつ部門相互間において内部牽制を働かせる効率的な業務執行に努めております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は定例取締役会（4 / 半期毎）に加え必要に応じて開催される取締役会へ出席し、取締役の業務執行についてその妥当性、有効性、法令遵守等の監査を実施しております。

ホ 会計監査の状況

会計監査人として、くもじ監査法人を選任して、継続して監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、糸村和哲であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

現8名の取締役のうち3名が社外取締役であり、現2名の監査役のうち2名が社外監査役であります。社外取締役1名及び社外監査役2名については当社の株主の取締役であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は事業に対する重要なリスクについては、取締役会で充分討議のうえ、推進します。製品のリスク管理はISO22000を取得しているため、ISOの食品安全チームを中心にリスク管理体制を確立しております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役(5名)に対する報酬の内容は、57,279千円であります。
 当社の社外取締役(3名)に対する報酬の内容は、2,673千円であります。

監査役報酬の内容

当社の社外監査役(2名)に対する報酬の内容は、1,944千円であります。

取締役の定数

当社は、取締役を17名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
 また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,000		4,000	
連結子会社				
計	4,000		4,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、監査日程や当社の業務内容等を勘案して、当事者間の協議により決定するものとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3号第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表については、くもじ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,286	366,621
売掛金	190,602	193,244
商品及び製品	279,059	250,751
仕掛品	15,463	16,924
原材料及び貯蔵品	521,030	942,799
未収入金	2,179	7,376
繰延税金資産	23,810	17,086
その他	4,739	5,465
流動資産合計	1,517,167	1,800,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,029,775	1,030,345
減価償却累計額	632,183	652,998
建物及び構築物(純額)	397,592	377,346
機械装置及び運搬具	696,530	705,505
減価償却累計額	534,808	580,060
機械装置及び運搬具(純額)	161,722	125,445
工具、器具及び備品	133,515	139,010
減価償却累計額	114,961	119,982
工具、器具及び備品(純額)	18,554	19,028
土地	426,911	376,778
建設仮勘定	4,043	-
有形固定資産合計	2,108,820	2,898,598
投資その他の資産		
投資有価証券	1,659,712	1,694,909
繰延税金資産	35,131	23,175
その他	46,029	46,031
貸倒引当金	5,700	5,700
投資その他の資産合計	735,173	758,416
固定資産合計	1,743,993	1,657,015
資産合計	3,261,160	3,457,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,717	41,784
短期借入金	2 850,000	2 1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	2 31,074	2 23,055
未払法人税等	1,568	3,351
賞与引当金	2,075	2,305
未払金	40,140	38,557
その他	21,796	16,850
流動負債合計	976,370	1,175,904
固定負債		
長期借入金	2 34,433	2 11,378
退職給付引当金	77,214	-
役員退職慰労引当金	67,550	52,845
退職給付に係る負債	-	70,986
固定負債合計	179,197	135,209
負債合計	1,155,567	1,311,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
資本剰余金	382,500	382,500
利益剰余金	1,320,702	1,353,005
株主資本合計	2,083,202	2,115,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,392	30,666
その他の包括利益累計額合計	22,392	30,666
純資産合計	2,105,593	2,146,171
負債純資産合計	3,261,160	3,457,285

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,993,478	2,966,369
売上原価	2,550,254	2,434,281
売上総利益	443,225	532,088
販売費及び一般管理費	1,497,630	1,504,165
営業利益又は営業損失()	54,405	27,923
営業外収益		
受取利息	142	132
受取配当金	4,116	4,123
受取賃貸料	20,012	19,686
持分法による投資利益	10,911	979
雑収入	12,188	10,640
営業外収益合計	47,369	35,562
営業外費用		
支払利息	19,708	21,657
その他	1,294	901
営業外費用合計	21,003	22,559
経常利益又は経常損失()	28,038	40,925
特別利益		
土地売却益	9,897	9,025
固定資産売却益	289	295
特別利益合計	9,987	9,121
特別損失		
固定資産除却損	322	35
有価証券評価損	1,342	-
子会社株式売却損	47,760	-
特別損失合計	9,124	5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	27,175	50,042
法人税、住民税及び事業税	726	3,516
法人税等調整額	12,338	14,223
法人税等合計	11,612	17,739
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	15,563	32,303
当期純利益又は当期純損失()	15,563	32,303

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,563	32,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,000	8,275
その他の包括利益合計	31,000	8,275
包括利益	15,437	40,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,437	40,578
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	380,000	382,500	1,382,015	2,144,515	8,608	8,608	29,003	2,164,910
当期変動額								
剰余金の配当			45,750	45,750				45,750
当期純損失（ ）			15,563	15,563				15,563
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					31,000	31,000	29,003	1,997
当期変動額合計	-	-	61,313	61,313	31,000	31,000	29,003	59,316
当期末残高	380,000	382,500	1,320,702	2,083,202	22,392	22,392	-	2,105,593

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	380,000	382,500	1,320,702	2,083,202	22,392	22,392	-	2,105,593
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益			32,303	32,303				32,303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					8,275	8,275		8,275
当期変動額合計			32,303	32,303	8,275	8,275		40,578
当期末残高	380,000	382,500	1,353,005	2,115,505	30,666	30,666	-	2,146,171

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,175	50,042
減価償却費	72,980	71,088
持分法による投資損益(は益)	10,911	979
賞与引当金の増減額(は減少)	952	230
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,842	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,890	14,705
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,227
土地売却損益(は益)	9,897	9,025
有形固定資産売却損益(は益)	89	95
有形固定資産除却損	22	5
有価証券評価損益(は益)	1,342	-
関係会社株式売却損益(は益)	7,760	-
受取利息及び受取配当金	4,258	4,255
支払利息	19,708	21,657
売上債権の増減額(は増加)	26,189	2,642
たな卸資産の増減額(は増加)	120,528	416,709
仕入債務の増減額(は減少)	169,087	12,067
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,276	5,298
未払消費税等の増減額(は減少)	12,100	437
その他の流動負債の増減額(は減少)	2	3,728
小計	19,996	308,137
利息及び配当金の受取額	4,258	4,255
利息の支払額	19,139	22,286
法人税等の支払額	375	1,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,252	327,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,559	15,046
有形固定資産の売却による収入	65,657	63,296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 12,462	-
投資有価証券の償還による収入	-	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,637	48,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	32,124	31,074
配当金の支払額	42,940	3,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,064	165,688
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,679	113,664
現金及び現金同等物の期首残高	643,965	480,286
現金及び現金同等物の期末残高	1 480,286	1 366,621

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

有限会社ホクトサービス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法を適用した会社の名称

球陽製糖株式会社

西表糖業株式会社

持分法を適用していない関連会社

コーラルバイオテック㈱

(2) 持分法を適用していない関連会社(コーラルバイオテック㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。

製品.....総平均法による原価法

仕掛品.....総平均法による原価法

商品.....先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～45年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額の当連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積り額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券 (うち共同支配企業に対する投資の金額)	468,991千円 (426,822千円)	491,756千円 (463,913千円)

2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
建物及び構築物	338,850千円	321,412千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
土地	391,271千円	341,483千円
合計	730,121千円	662,895千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	850,000千円	1,050,000千円
1年内返済予定の長期借入金	31,074千円	23,055千円
長期借入金	34,433千円	11,378千円
合計	915,507千円	1,084,433千円

偶発債務

債務保証

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
西表糖業	15,000千円	-

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
運搬費	45,739千円	46,637千円
販売手数料	244,039	243,719
黒糖諸掛	15,265	14,476
役員報酬	75,632	69,696
給与諸手当	36,335	50,923
退職給付費用	1,713	3,158
役員退職慰労引当金繰入額	13,250	6,295
福利厚生費	10,076	11,414
支払手数料	13,485	10,996
減価償却費	9,732	9,564

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
車輛運搬具	89千円	95千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
工具器具備品	22千円	5千円

4. 子会社株式売却損

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
 連結の範囲の変更に伴う子会社の株式売却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	43,056千円
組替調整額	
税効果調整前	43,056千円
税効果額	12,057千円
その他有価証券評価差額金	31,000千円
その他の包括利益合計	31,000千円

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	24,787千円
組替調整額	
税効果調整前	24,787千円
税効果額	16,512千円
その他有価証券評価差額金	8,275千円
その他の包括利益合計	8,275千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,525			1,525
合計	1,525			1,525
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成24年9月24日 定時株主総会	普通株式	45,750,000円	30円	平成24年6月30日	平成24年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,525			1,525
合計	1,525			1,525
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	480,286千円	366,621千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	480,286	366,621

2 前連結会計年度において、株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の一部売却により西表糖業株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価格と売却による支出の関連は次のとおりであります。

流動資産	199,812千円
固定資産	92,769千円
流動負債	158,213千円
固定負債	38,909千円
少数株主持分	28,389千円
株式売却後の投資勘定	28,924千円
株式売却損	7,760千円
子会社株式の売却価格	30,388千円
子会社の現金及び現金同等物	42,849千円
差引 連結子会社売却による支出	12,462千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日	当連結会計年度 自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日
該当事項はありません	該当事項はありません

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金は銀行借入により調達しています。また、長期資金については、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入れで調達を行っています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の契約不履行による信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金、未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日となっています。

借入金は、長期資金としては設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

投資有価証券については、定期的に時価を把握しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

リスクはほとんどないと認識しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成25年6月30日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	480,286	480,286	
(2)売掛金	190,602	190,602	
	670,888	670,888	
(3)投資有価証券 その他有価証券	178,407	178,407	
	178,407	178,407	
資産計	849,295	849,295	
(1)買掛金	29,717	29,717	
(2)未払金	40,140	40,140	
(3)短期借入金	850,000	850,000	
(4)未払法人税等	1,568	1,568	
(5)長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)	65,507	65,507	
負債計	986,932	986,932	
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成26年6月30日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	366,621	366,621	
(2)売掛金	193,244	193,244	
	559,865	559,865	
(3)投資有価証券 その他有価証券	190,839	190,839	
	190,839	190,839	
資産計	750,705	750,705	
(1)買掛金	41,784	41,784	
(2)未払金	36,169	36,169	
(3)短期借入金	1,050,000	1,050,000	
(4)未払法人税等	3,351	3,351	
(5)長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)	34,433	34,433	
負債計	1,165,738	1,165,738	
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、リスクはほとんどないと認識しているため、帳簿価額とみなしております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。

負債

(1)買掛金 (2)未払金 (3)短期借入金 (4)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、当該借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
非上場株式	481,305千円	504,069千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」に含まれておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	480,286			
売掛金	190,602			
合計	670,888			

当連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	366,621			
売掛金	193,244			
合計	559,865			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	850,000					
長期借入金	31,074	23,055	11,378			
合計	881,074	23,055	11,378			

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,050,000					
長期借入金	23,055	11,378				
合計	1,073,055	11,378				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年6月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,955	47,350	40,605
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	87,955	47,350	40,605
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	84,236	89,840	5,604
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	6,216	6,769	553
	小計	90,452	96,609	6,157
	合計	178,407	143,959	34,448

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
 該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年6月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	184,500	137,190	47,310
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	184,500	137,190	47,310
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	6,338	6,469	131
	小計	6,338	6,469	131
	合計	190,839	143,659	47,179

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
 該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日	当連結会計年度 自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
該当事項はありません	該当事項はありません

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、当社において中小企業退職金共済制度、連結子会社においては退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	138,926
(2) 年金資産(千円)	61,712
(3) 退職給付引当金(1) + (2)(千円)	77,214

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用(千円)	10,056
(2) 退職給付費用(千円)	10,056

(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、当社において中小企業退職金共済制度、連結子会社においては退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調査表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	77,214
退職給付費用(千円)	13,365
退職給付の支払額等(千円)	14,900
制度への拠出額(千円)	4,692
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	70,986

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務(千円)	129,671
年金資産(千円)	58,685
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	70,986

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用(千円)	13,365
--------------------	--------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日	当連結会計年度 自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">27,024千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">726千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">23,643千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">375千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,437千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,205千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,207千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,998千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,057千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,057千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,941千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,810千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,131千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>3. -</p>	退職給付引当金繰入超過額	27,024千円	賞与引当金繰入超過額	726千円	役員退職慰労引当金超過額	23,643千円	未払事業税	375千円	その他	25,437千円	繰延税金資産小計	77,205千円	評価性引当額	6,207千円	繰延税金資産合計	70,998千円	その他有価証券評価差額金	12,057千円	その他	-	繰延税金負債の合計	12,057千円	繰延税金資産(負債)の純額	58,941千円	流動資産 繰延税金資産	23,810千円	固定資産 繰延税金資産	35,131千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付に係る負債繰入超過額</td><td style="text-align: right;">24,845千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">807千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">18,495千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">582千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,306千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,037千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,774千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,512千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,512千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,262千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,086千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,175千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりましたが、従前より当社及び連結子会社は、一時差異が主に3年を超えて解消されると見込まれるため、復興特別税を含まない法定実行税率35%を適用しております。この変更による繰延税金資産の純額及び法人税等調整額への影響はありません。</p>	退職給付に係る負債繰入超過額	24,845千円	賞与引当金繰入超過額	807千円	役員退職慰労引当金超過額	18,495千円	未払事業税	582千円	その他	18,306千円	繰延税金資産小計	63,037千円	評価性引当額	6,262千円	繰延税金資産合計	56,774千円	その他有価証券評価差額金	16,512千円	その他	-	繰延税金負債の合計	16,512千円	繰延税金資産(負債)の純額	40,262千円	流動資産 繰延税金資産	17,086千円	固定資産 繰延税金資産	23,175千円
退職給付引当金繰入超過額	27,024千円																																																								
賞与引当金繰入超過額	726千円																																																								
役員退職慰労引当金超過額	23,643千円																																																								
未払事業税	375千円																																																								
その他	25,437千円																																																								
繰延税金資産小計	77,205千円																																																								
評価性引当額	6,207千円																																																								
繰延税金資産合計	70,998千円																																																								
その他有価証券評価差額金	12,057千円																																																								
その他	-																																																								
繰延税金負債の合計	12,057千円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	58,941千円																																																								
流動資産 繰延税金資産	23,810千円																																																								
固定資産 繰延税金資産	35,131千円																																																								
退職給付に係る負債繰入超過額	24,845千円																																																								
賞与引当金繰入超過額	807千円																																																								
役員退職慰労引当金超過額	18,495千円																																																								
未払事業税	582千円																																																								
その他	18,306千円																																																								
繰延税金資産小計	63,037千円																																																								
評価性引当額	6,262千円																																																								
繰延税金資産合計	56,774千円																																																								
その他有価証券評価差額金	16,512千円																																																								
その他	-																																																								
繰延税金負債の合計	16,512千円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	40,262千円																																																								
流動資産 繰延税金資産	17,086千円																																																								
固定資産 繰延税金資産	23,175千円																																																								

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

当社は自社ビルに1階、2階を関連会社及びその他の企業に賃貸しています。また将来使用が見込まれない遊休地を有しています。

平成25年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,416千円です。(賃貸収益は営業外収益に。主な賃貸費用は減価償却費及び租税公課等)

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
386,408	55,078	331,330	365,267

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

当社は自社ビルに1階、2階を関連会社及びその他の企業に賃貸しています。また将来使用が見込まれない遊休地を有しています。

平成26年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,545千円です。(賃貸収益は営業外収益に。主な賃貸費用は減価償却費及び租税公課等)

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
331,330	52,579	278,750	302,605

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、食品事業を営んでおり、同一セグメントに属する砂糖の製造販売を行っています。当該事業以外の種類はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは食品事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

当社グループは食品事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは食品事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品事業	合計
外部顧客への売上高	2,993,478	2,993,478

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高はすべて国内のため、記載していません。

(2) 有形固定資産

所有している有形固定資産は全て国内のため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高
三井物産株式会社	2,214,513千円

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品事業	合計
外部顧客への売上高	2,966,369	2,966,369

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高はすべて国内のため、記載していません。

(2) 有形固定資産

所有している有形固定資産は全て国内のため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高
三井物産株式会社	2,241,114千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等(会社等の場合に限る)等

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接 15.80%	当社製品の販売を行う代理店	当社製品の売上	2,214,513	売掛金	106,488

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

当連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接 15.80%	当社製品の販売を行う代理店	当社製品の売上	2,241,114	売掛金	125,918

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	球陽製糖(株)	沖縄県うるま市	250	甘蔗糖製造	(所有)直接 50%	当社の原料糖仕入 役員の兼任	原料糖の仕入	271,216		
関連会社	西表糖業(株)	沖縄県浦添市	46	甘蔗糖製造	(所有)直接 30%	当社の商品(黒糖)仕入 役員の兼任	商品(黒糖)の仕入	186,964		

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

当連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	球陽製糖(株)	沖縄県うるま市	250	甘蔗糖製造	(所有)直接 50%	当社の原料糖仕入 役員の兼任	原料糖の仕入	326,077		
関連会社	西表糖業(株)	沖縄県浦添市	46	甘蔗糖製造	(所有)直接 30%	当社の商品(黒糖)仕入 役員の兼任	商品(黒糖)の仕入	159,795		

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度における、重要な関連会社は球陽製糖株式会社及び西表糖業株式会社であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

流動資産合計	239,676千円
固定資産合計	1,339,624千円
流動負債合計	185,891千円
固定負債合計	434,092千円
純資産合計	959,318千円
売上高	1,165,581千円
前引前当期純利益金額	18,069千円
当期純利益金額	8,514千円

当連結会計年度における、重要な関連会社は球陽製糖株式会社及び西表糖業株式会社であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

流動資産合計	346,683千円
固定資産合計	1,220,338千円
流動負債合計	233,875千円
固定負債合計	357,875千円
純資産合計	975,670千円
売上高	1,421,345千円
前引前当期純利益金額	56,447千円
当期純利益金額	16,352千円

(1株当たりの情報)

前連結会計年度 自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日		当連結会計年度 自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日	
1株当たり純資産額	1,380.72円	1株当たり純資産額	1,407.32円
1株当たり当期純利益金額 (損失)	10.21円	1株当たり当期純利益金額	21.18円
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額	円

当連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式
 が存在しないため記載しておりません。

注 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日	当連結会計年度 自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日
純資産の部の合計額 (千円)	2,105,593	2,146,171
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
(うち、少数株主持分)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,105,593	2,146,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数 (株)	1,525,000	1,525,000

注 2 . 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日	当連結会計年度 自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日
当期純利益金額 (千円) (損失)	15,563	32,303
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)		
普通株式に係る当期純利益金額 (千円) (損失)	15,563	32,303
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,525,000	1,525,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	1,050,000	2.175	-
1年以内に返済予定の長期借入金	31,074	23,055	2.475	-
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,433	11,378	2.475	平成27年7月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	915,507	1,084,433		

注1. 平均利率については、期末借入金残高に対し加重平均利率を記載しております。

注2. 長期借入金(1年以内返済すべきものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超～2年以内 (千円)	2年超～3年以内 (千円)	3年超～4年以内 (千円)	4年超～5年以内 (千円)
長期借入金	11,378			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,734	313,642
売掛金	190,602	193,244
商品及び製品	277,484	248,170
仕掛品	15,463	16,924
原材料及び貯蔵品	510,709	955,271
未収入金	1,545	7,742
仮払金	713	210
前払費用	4,025	4,889
繰延税金資産	23,810	17,086
流動資産合計	1,461,087	1,757,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	875,151	875,721
減価償却累計額	498,922	518,505
建物(純額)	1 376,229	1 357,215
構築物	154,624	154,623
減価償却累計額	133,261	134,493
構築物(純額)	1 21,362	1 20,130
機械及び装置	655,185	666,446
減価償却累計額	499,329	544,728
機械及び装置(純額)	1 155,856	1 121,717
車両運搬具	41,345	39,059
減価償却累計額	35,479	35,331
車両運搬具(純額)	5,866	3,727
工具、器具及び備品	133,290	138,786
減価償却累計額	114,810	119,801
工具、器具及び備品(純額)	18,480	18,984
土地	1 426,911	1 376,778
建設仮勘定	4,043	-
有形固定資産合計	1,008,746	898,554
投資その他の資産		
投資有価証券	190,721	203,152
関係会社株式	161,731	161,731
出資金	27,121	27,123
積立保険金	3,468	3,468
繰延税金資産	35,131	23,175
差入保証金	15,440	15,440
貸倒引当金	5,700	5,700
投資その他の資産合計	427,913	428,391
固定資産合計	1,436,659	1,326,946
資産合計	2,897,745	3,084,128

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 43,233	2 53,057
短期借入金	1 850,000	1 1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1 31,074	1 23,055
未払金	38,477	36,169
前受収益	-	182
未払法人税等	450	1,857
未払事業税	1,071	-
未払配当金	10,844	7,606
預り金	6,309	6,307
賞与引当金	2,075	2,305
仮受金	2,000	-
流動負債合計	985,534	1,180,541
固定負債		
長期借入金	1 34,433	1 11,378
退職給付引当金	59,476	53,092
役員退職慰労引当金	67,550	52,845
固定負債合計	161,459	117,315
負債合計	1,146,993	1,297,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	382,500	382,500
資本剰余金合計	382,500	382,500
利益剰余金		
利益準備金	128,126	128,126
その他利益剰余金		
設備改善積立金	200,000	200,000
合理化対策積立金	132,000	132,000
別途積立金	261,182	261,182
繰越利益剰余金	244,553	271,796
利益剰余金合計	965,861	993,104
株主資本合計	1,728,361	1,755,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,392	30,666
評価・換算差額等合計	22,392	30,666
純資産合計	1,750,753	1,786,271
負債純資産合計	2,897,745	3,084,128

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
精製糖売上高	2,757,403	1,853,816
商品売上高	236,075	1,112,553
売上高合計	2,993,478	2,966,369
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	268,560	277,484
当期製品製造原価	2,322,005	1,533,670
商品仕入高	263,940	896,593
合計	1 2,854,505	1 2,707,748
他勘定振替高	25,786	24,031
商品及び製品期末たな卸高	277,484	248,170
売上原価合計	2,551,235	2,435,546
売上総利益	442,244	530,823
販売費及び一般管理費		
販売費	313,343	313,423
一般管理費	189,479	195,061
販売費及び一般管理費合計	1, 2 502,822	1, 2 508,484
営業利益又は営業損失()	60,579	22,338
営業外収益		
受取利息	134	122
受取配当金	4,116	4,123
受取賃貸料	1 20,012	1 19,686
雑収入	12,146	10,625
営業外収益合計	36,409	34,558
営業外費用		
支払利息	19,708	21,657
賃貸施設等管理費	1,294	814
雑損失	-	86
営業外費用合計	21,003	22,559
経常利益又は経常損失()	45,173	34,337
特別利益		
土地売却益	9,897	9,025
固定資産売却益	3 89	3 95
特別利益合計	9,987	9,121
特別損失		
有価証券評価損	1,342	-
固定資産除却損	4 22	4 5
特別損失合計	1,364	5
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	36,550	43,453
法人税、住民税及び事業税	450	1,987
法人税等調整額	12,338	14,223
法人税等合計	11,888	16,210
当期純利益又は当期純損失()	24,662	27,243

【製造原価明細表】

(単位 千円)

		前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
区分	注記 番号	金額	構成比	金額	構成比
材料費		1,657,797	71.9	1,034,035	67.3
労務費		119,391	5.2	120,566	7.8
経費	注1	528,957	22.9	380,530	24.7
当期総製造費用		2,306,145	100.0	1,535,132	100.0
仕掛品期首棚卸高		31,324		15,463	
合計		2,337,469		1,550,595	
仕掛品期末棚卸高		15,463		16,924	
当期製品製造原価		2,322,005		1,533,670	

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
原価計算の方法 単純総合原価計算によっ ております。		原価計算の方法 単純総合原価計算によっ ております。	
注1 経費の主な内訳		注1 経費の主な内訳	
修繕費	12,215千円	修繕費	16,813千円
減価償却費	62,490千円	減価償却費	63,130千円
委託包装費	106,371千円	委託包装費	106,336千円
委託加工費	196,588千円	委託加工費	86,057千円
委託運搬費	85,620千円	委託運搬費	44,251千円
水道光熱費	24,747千円	水道光熱費	25,378千円
その他	40,926千円	その他	38,561千円
計	528,957千円	計	380,530千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					設備改善積立金	合理化対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	314,965	1,036,273
当期変動額									
剰余金の配当								45,750	45,750
当期純損失（ ）								24,662	24,662
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	70,412	70,412
当期末残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	244,553	965,861

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,798,773	8,608	8,608	1,790,165
当期変動額				
剰余金の配当	45,750			45,750
当期純損失（ ）	24,662			24,662
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		31,000	31,000	31,000
当期変動額合計	70,412	31,000	31,000	39,412
当期末残高	1,728,361	22,392	22,392	1,750,753

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					設備改善積立金	合理化対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	244,553	965,861
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益								27,243	27,243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	27,243	27,243
当期末残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	271,796	993,104

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,728,361	22,392	22,392		1,750,753
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純利益	27,243				27,243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		8,275	8,275		8,275
当期変動額合計	27,243	8,275	8,275		35,518
当期末残高	1,755,604	30,666	30,666		1,786,271

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価の方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品.....総平均法による原価法

仕掛品.....総平均法による原価法

商品.....先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30年～45年

構築物 10年～45年

機械装置 10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務より中小企業退職金共済制度による給付額を差引いて計上しており、退職給付の算定は簡便法による期末要支給額によっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
建物	337,508千円	320,155千円
構築物	1,342	1,256
機械装置	0	0
土地	391,271	341,483
計	730,121	662,895

担保付債務

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	850,000千円	1,050,000千円
1年以内に返済予定の長期借入金	31,074	23,055
長期借入金	34,433	11,378
計	915,507	1,084,433

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
(負債)		
買掛金	13,516千円	11,273千円

偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
西表糖業株式会社	15,000千円	-

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上原価		
原材料費等	383,109千円	438,503千円
商品仕入	186,964	159,795
販売費及び一般管理費	13,536	12,799
営業外収益		
受取賃貸料	4,105	4,088

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
(1)販売費		
運搬費	45,739千円	46,637千円
販売手数料	244,039	243,719
黒砂糖諸掛	15,265	14,476
(2)一般管理費		
役員報酬	67,907	61,896
給料、手当、賞与	36,335	50,923
役員退職慰労引当繰入額	13,250	6,295
支払手数料	13,426	10,996
減価償却費	9,678	9,564

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
車輜運搬具	89千円	95千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
工具器具備品	22千円	5千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,000千円、関連会社株式158,731千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,000千円、関連会社株式158,731千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">20,816千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">726千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">23,643千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,438千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,998千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">70,998千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,057千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,057千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">58,941千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	20,816千円	賞与引当金繰入超過額	726千円	役員退職慰労引当金超過額	23,643千円	未払事業税	375千円	その他	25,438千円	繰延税金資産小計	70,998千円	繰延税金資産合計	70,998千円	その他有価証券評価差額金	12,057千円	繰延税金負債の合計	12,057千円	繰延税金資産の純額	58,941千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">18,582千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">18,495千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">582千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,306千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,774千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">56,774千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,512千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,512千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">40,262千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	18,582千円	賞与引当金繰入超過額	807千円	役員退職慰労引当金超過額	18,495千円	未払事業税	582千円	その他	18,306千円	繰延税金資産小計	56,774千円	繰延税金資産合計	56,774千円	その他有価証券評価差額金	16,512千円	繰延税金負債の合計	16,512千円	繰延税金資産の純額	40,262千円
退職給付引当金繰入超過額	20,816千円																																								
賞与引当金繰入超過額	726千円																																								
役員退職慰労引当金超過額	23,643千円																																								
未払事業税	375千円																																								
その他	25,438千円																																								
繰延税金資産小計	70,998千円																																								
繰延税金資産合計	70,998千円																																								
その他有価証券評価差額金	12,057千円																																								
繰延税金負債の合計	12,057千円																																								
繰延税金資産の純額	58,941千円																																								
退職給付引当金繰入超過額	18,582千円																																								
賞与引当金繰入超過額	807千円																																								
役員退職慰労引当金超過額	18,495千円																																								
未払事業税	582千円																																								
その他	18,306千円																																								
繰延税金資産小計	56,774千円																																								
繰延税金資産合計	56,774千円																																								
その他有価証券評価差額金	16,512千円																																								
繰延税金負債の合計	16,512千円																																								
繰延税金資産の純額	40,262千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法定実行税率負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
<p>3. -</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりましたが、従前より当社は、一時差異が主に3年を超えて解消されると見込まれるため、復興特別税を含まない法定実行税率を35%を適用しております。この変更による繰延税金資産の純額及び法人税等調整額への影響はありません。</p>																																								

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	沖縄電力(株)	17,847	64,516
		(株)琉球銀行	67,551	98,084
		(株)沖縄銀行	5,000	21,900
		南西食品(株)	4,324	7,253
		(株)沖縄海邦銀行	2,744	1,060
		琉球海運(株)	2,500	2,500
		沖縄総合農産加工(株)	150	1,500
		(株)トロピカルテクノセンター	112	0
		ラジオ沖縄(株)	5,000	0
		沖縄ウィンドファーム(株)	40	0
		(株)青い空	20	0
			小計	105,288
		計	105,288	196,814

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託	11,854,236	6,338

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	875,151	569	-	875,721	518,505	19,583	357,215
構築物	154,624	-	0	154,623	134,493	1,231	20,130
機械及び装置	655,185	11,260	-	666,446	544,728	45,399	121,717
車両運搬具	41,345	-	2,285	39,059	35,331	2,138	3,727
工具、器具及び備品	133,290	5,666	170	138,786	119,801	5,156	18,984
土地	426,911	-	50,131	376,778	-	-	376,778
建設仮勘定	4,043	-	4,043	-	-	-	-
有形固定資産計	2,290,549	17,497	56,630	2,251,415	1,352,860	73,509	898,554
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

注1. 土地の当期減少額50,131千円は遊休土地2,315㎡を売却したものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	2,075	2,305	2,075	-	2,305
役員退職慰労引当金	67,550	6,295	21,000	-	52,845
貸倒引当金	5,700	-	-	-	5,700

注1. 貸倒引当金はゴルフ会員権に対するものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基準日	6月30日
株券の種類	千株券、百株券、百株未満券
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市伊奈武瀬1-9-9 北部製糖株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	沖縄県今帰仁村字仲宗根248番地 北部製糖株式会社 今帰仁事業所 管理部
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当事項なし
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	電子公告制度とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、沖縄タイムス 琉球新報に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.hokutou-sugar.co.jp
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社定款により、取締役会の承認がなければ譲渡できないものとする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）平成25年9月27日沖縄総合事務局長に提出

(2)半期報告書

中間連結会計期間（第55期中）（自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月28日沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月25日

北部製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

業務執行社員 公認会計士 糸村 和哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北部製糖株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北部製糖株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月25日

北部製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

業務執行社員 公認会計士 糸村 和哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北部製糖株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北部製糖株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。